Ⅲ(2) 財 務 関 係

佐 藤 実

東北大学大学院農学研究科

Finance

MINORU SATO

Graduate School of Agricultural Science, Tohoku University, Sendai, Miyagi 981-8555, Japan

1. 学会運営とその財源

日本水産学会のホームページには、学会が「昭和7年2月28日に設立され、現在、会員の総数は約4500名を数え、国内はもとより、諸外国から水産系の最も充実した学会として認められている」と記載されている。事実、水産学会は歴史も規模も、水産系のみならず農学系の学会の中でもトップクラスの権威ある学会であることは間違いない。このような学会（法人体制）を維持するためにはそれなりの経費がかかる。最近の日本水産学会の財政状況については、昨年の理事会主催シンポジウムPartⅡの「財務担当理事の立場から」で、毎年の予算規模が9,000万円から1億円程度であること、収入の70%を会員が負担する会費と著者負担金、16%程度を補助金、12%程度を出版物売上げやインターネット収入、その他が2%であることを紹介した（シンポジウム記録、日水誌、73, 1177-1179 参照）。

会員はその権威ある学会に籍を置き、様々な特典やサービス、例えば、研究成果の発表（口頭発表、印刷物）の場、情報や人脈を得る場、自分を認めてもらう場、時には名誉や権威を得る場として利用することができる。会費はそのような場への参加費・入場料と言えよう。

2. 平成19年度科学研究費補助金不採択への対応

平成19年度（2007年）は日本水産学会の財政は学会結成以来の巨大な嵐に見舞われたと言ってよい。ご存じのように1947年からほぼ連続して受領してきた文部科学省の（現在は、学術振興会の）科学研究費補助金（研究成果公開促進費）が不採択になった。補助金は学会収入の16~18%程度を占める重要な財源であり、理事会はその穴埋めに追われた。理事会がとった対策については、逐次日本水産学会誌の会告や理事会だよりに記載し説明してきたので、会員の皆様はご存じと思うが、理事会の努力をご理解していただくために、改めて平成19年、20年に採用した改革案を整理しておく。

平成19年度の対策：理事会に設けられた財務検討委員会が主導して対策を練り、主に支出削減を各方面に願

いし実行した。例えば、英文誌・和文誌印刷製本費の更なる値引き依頼、支部交付金および秋季大会交付金の5%削減、理事会を含めた各種委員会の旅費・会議費の節減、英文誌と和文誌の同時発送による送料削減、小さい努力であるが会員名簿発行に先だつ会員情報の確認を往復ハガキからFAX送信（会員負担）への切り替えや事務局のアルバイト雇用の取りやめなど様々である。収入増への取り組みでは、平成19年度に発行した会員名簿を1500円から2000円に値上げしたこと、会員名簿への広告獲得に努力し成果を挙げたことなどがある。また、春季大会（東京、阿部大会委員長）および秋季大会（函館、原大会委員長）からは交付金を大きく上回る剰余金の本部会計への返納があり、大きな収入増につながった。

改革案の多くが会員にも何らかの不便をお掛けするものであったので、会員の意見を聴取するためのアンケート調査を実施するとともに、秋季大会では会員意見交換会「学会の財政について」を開催し、会員の意見を直接伺い参考にするとともに、理事会の方針をご理解願う努力をした。

これらの努力により、平成20年度への繰越金が500万円まで減るとの見込みが、さらに500万円上積みして残せ、決算では1,025万円を繰り越すことが出来た。

平成20年度以降の対策：収入増として容易に思い浮かぶ会費値上げ案は、理事会では避けるべきと考えていたところ、昨年9月に行われたアンケート調査でも大部分（70%）の会員が反対であったことより、会費値上げをせずに支出削減と収入増への努力を継続することとで乗り切る基本方針を決めた。大きな経費削減策として、事業費の大部分を占める印刷製本費の削減のため正会員および学生会員への英文誌の無料配付の取りやめを提案し、総会で承認され平成20年度より実行されている。その他、支部交付金、大会交付金および懇話会交付金の10%削減、各種委員会の旅費・会議費の削減などもお願いしてある。平成21年度以降では、平成20年

度総会で會田会長より編集・出版を一本化した競争入札の導入が紹介されたが、これによる経費削減も期待できよう。収入に関しては、従来会員に無料配付されていた英文誌が会員にも有償（9,800 円）で配布されるようになり、幾ばくかの収入が期待される。将来的には英文誌の魅力を増し、希望者が増えることを期待したい。

3. 今後考えられる財政安定化策

将来の日本水産学会の運営について、長期的視点での健全財政のための画期的な提言は思い浮かばないので、卑小な事項になるが、いくつかの提言をしてみたい。なお、提言は理事会の議論は経ておらず、個人的な考えであることをお断りしておく。

収入を増やすための方策：

新規会員増：健全財政の決め手は、収入の大半を占める会費収入を増やすことにつきる。ただ、会費値上げは当面困難なことより、会員増をはかる必要がある。そのためには、会員および社会が学会に期待することを明らかにし、現会員が満足する学会、新会員を招く魅力ある学会、社会に役立つ学会であることをわが国内外に広報する必要がある。この際、日本水産学会が水圏生物に関わる様々な分野を包含する権威ある学会であることや、様々な特典があることも周知する。権威については、諸外国の水産関連学会の日本側窓口として認知されていることや、日本水産学会からここ数年ほぼ毎年のように日本農学賞受賞者が出ていることから領けよう。この点では、我が国の関連学会との大会やシンポジウムの共同開催を積極的に進める。関連学会内での主導的役割を担うことにより、会員の新規加入・移籍も期待できよう。特典については、様々な表彰制度、諸外国学会との合同シンポジウムなどへの会員派遣制度などがある。

シンポジウム Part II, III でも触れたが、水産学会の会員数は 1980 年代後半以降急激に増加した後、1990 年代後半から急激に減少した。この減少の程度は、多くの支部で 1980 年代後半の会員数に戻っただけでさほどではなかったものの、関東、近畿および中国・四国支部は 1980 年代後半のレベルを大きく下回っている。これらの支部はその背景を精査し、回復させる努力も必要であろう。

学会会員数で喜ばしい情報がある。平成 19 年度は正会員数が前年度より 32 名増えた。ごく僅かな増加であるが、平成 7 年の 3,659 名をピークにはほぼ一貫して減り続けてきたのが 12 年振りに増加に転じた。会員の増加理由ははっきりしないが、年一回大会を年二回大会に戻し、発表の場を増やしたことも功を奏していると考えられる。会員増が一過性にならないよう、広く会員の意見を聴取し対策を立てることが必要と考える。

会員退会の抑制：ベテラン会員の退会防止策も必要である。退職を機に退会される会員が多いが、名誉会員、永

年会員に準ずる会員制度（グループ）を設け、会費を安くするとともに、活躍していただく場を設けるのは如何であろう。活躍の場には、投稿論文の校閲や後述の学生表彰制度が実現した暁には、名誉会員とともに行う審査員などが考えられる。

表彰制度：会員へのモチベーション付与のための表彰制度の更なる充実も必要と考える。特に、学生会員への表彰制度は早期に導入すべきと考える。大学院生は大学内外の表彰制度、研究助成、奨学金免除などで競争にさらされ、研究業績、受賞実績などが求められている。学生の受賞は指導教員の教育指導実績にもなる。日本水産学会でも東北支部などのように、支部長賞で学生会員の表彰を行っている支部もあるが、学会本部での表彰制度が設けられれば、非常に権威を持った表彰制度になる。大学院生はこのような機会を求めるようになり、学会への新規加入も期待される。なお、学生会員は会費が安いことで、従来では学生会員に対しては和文誌と英文誌の無料配付は学会からの持ち出しとなっていた。しかし、和文誌だけの配布になることでその会費と見合うようになったと考えられ、学生会員の入会も学会財政にプラスになると思われる。その他の表彰制度として、企業所属者への表彰制度、海外会員への表彰制度などを新たに設け、会員を鼓舞することも必要かと考える。ただ、ここ数年、推薦数が少ない例や推薦がありながら表彰枠を満たさない事例が多々見られるのは残念である。理事会でも改善すべきとの議論になっていることを、推薦する権利をお持ちの会員の皆様と、選考にあたる委員にお伝えしたい。

その他の方策：理事会主催シンポジウム Part-III ではさらに次のような細々した方策をご紹介した。

大会収入を増やす：

地方大会での収入を期待する：一般に、地方大会は早くて 9 年、遅い場合は 20 年振りの開催になる。久しぶりの大会をアピールし寄付収入を確保する一方、支出は切り詰め剰余金を本部会計に返納してもらう。また、大会への関心を高め、参加者増を図るために、目玉になるスピーカーを揃えた公開講演会などを開催する。

一日参加券の導入：大会期間を通じての参加ではなく、一部の研究発表だけを聞きたい人のために、講演要旨集なしで参加できる一日参加券を発行する。

名誉会員からの寄附：名誉会員に寄附をお願いし、それを学生表彰や若手研究者海外派遣費用に活用する。選考・審査は名誉会員と場合によってはベテラン会員にお願いする。これは名誉会員やベテラン会員の活躍の場になり、参加増につながると考える。

4. 支出減対策

会費納入を 12 月の口座引落しに統一する：これは会費徴収の効率化、未回収会費の削減、事務処理の合理

化，事務局職員の労力削減，効率化などが期待でき，場合によっては退会抑制効果も期待できる。

学生会員の入退会管理の厳正化：平成 20 年度春季大会受付窓口で，これまで目にしたことのない「学生会員会費納入のお願い」と題する印刷物が配られた。この背景は，大会前に入会し，発表終了後に会費を払わずに退会する学生が少なからずいることにある。発表は会員に限られることより，会費納入は求められる。このような，いわゆる発表逃げをなくすための呼びかけであった。指導教員からの指導もお願いしたい。

5. 平成 20 年度の予算執行のゆくえ

シンポジウム終了後，原稿を書く前に，幸いなことに平成 20 年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）560 万円が交付されるとの連絡があった。交付額は平成 18 年度まで 8 年間続いた約 1,500 万円からは大幅に減額になったが，当初の平成 20 年度予算額であげた補助金収入とほぼ同額の大きな収入が確保でき，上述した削減案と合わせて予算執行が可能になった。今回の補助金

全額カット騒動で感じたことは，予算を増額するのは易く，減額するのは多大な労力があることである。突然の事態に“揺るげど沈まず”の体制を整えておく必要があると考える。

以上の提案は個人的考えで理事会の討議を経ていないことを再度記しておく。また記述に，お気に障る点や品のない表現が多々あったかと思われるが，会員の皆様に学会財政の現状をご理解頂き，今後も関心を持って頂くためであり，ご容赦願いたい。

科学研究の成果は，研究者だけのものではなく，社会へ還元され，人類のため生かされなくてはならない。日本水産学会の活動は，水産学だけにとどまらず，農学，理学，工学，医学，薬学，環境科学，社会科学等の，人類の生存に深く関わる様々な分野の研究，技術開発に関わっており，極めて重要な役割を担っていると言える。日本水産学会は，様々な分野にまたがる多くの会員を満足させながら，広く社会に役立つための活動を末永く続けることが求められているのである。